

〔 平 26 . 4 . 24
法 D 4 - 6 〕

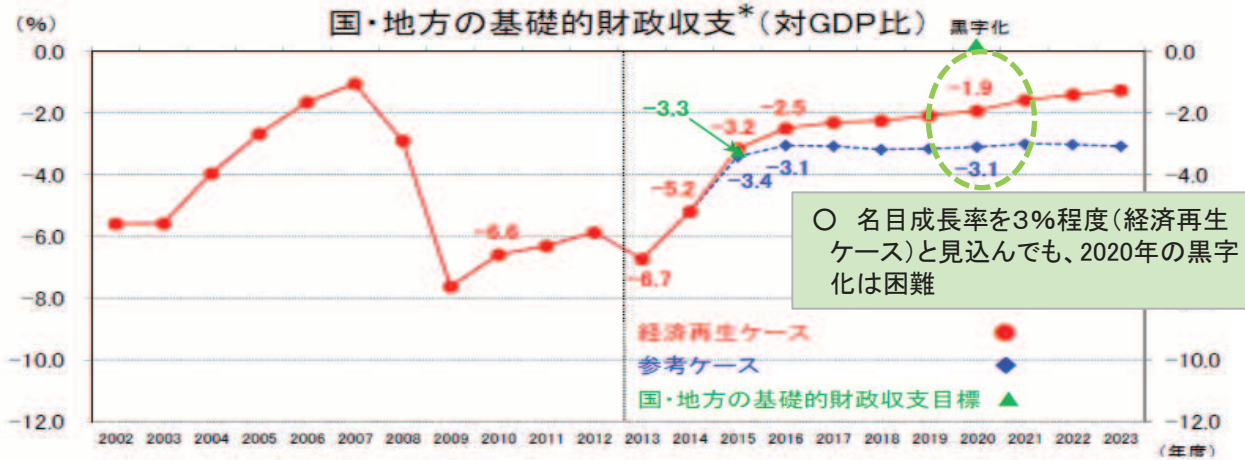
税制調査会(法人課税DG④)
〔意見書：地方法人課税等について〕

平成26年4月24日(木)

税制調査会特別委員
富山県知事 石井隆一

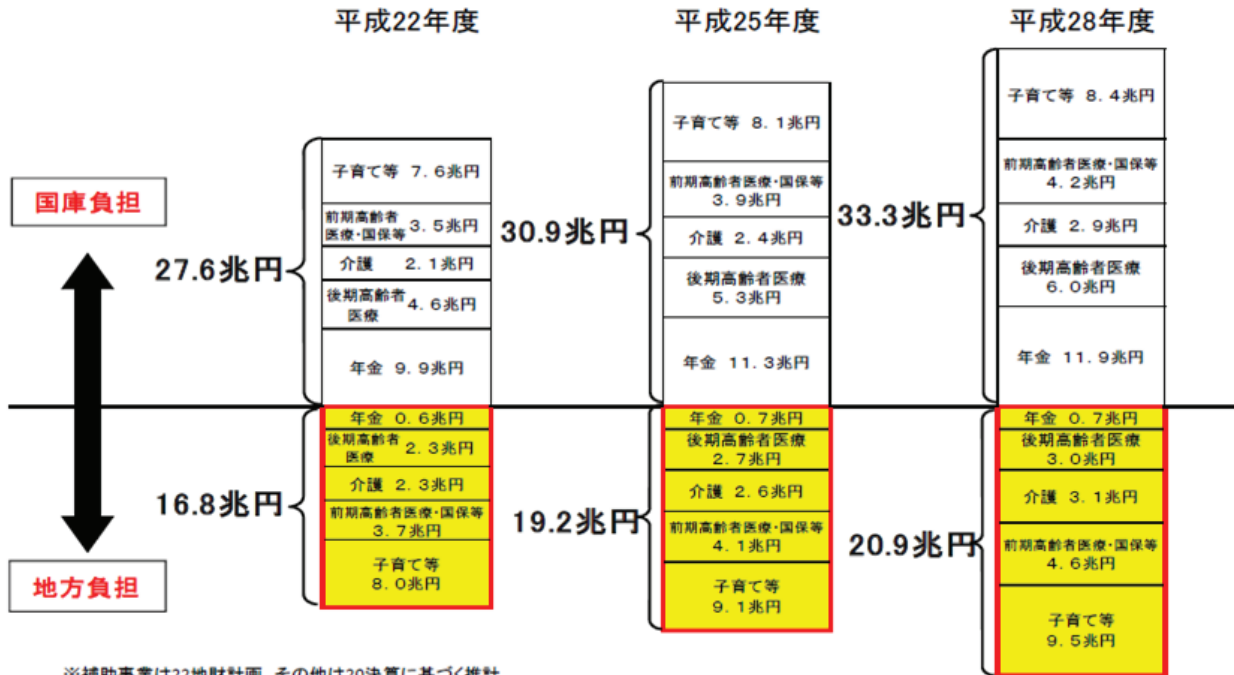
財政健全化との関係について

◎ 中長期の経済財政に関する試算（H26. 1. 20経済財政諮問会議 内閣府資料より）

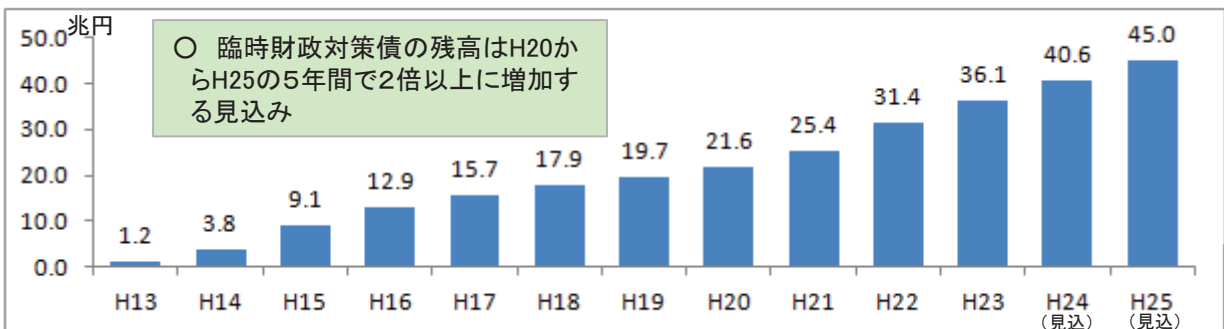


◎ 社会保障関係費に関する地方負担等の将来推計（H23. 2月 総務省資料）

○ 社会保障費の毎年の自然増は、国費が約1兆円、地方費が約0.7兆円と、共に大幅な増額が毎年見込まれる。

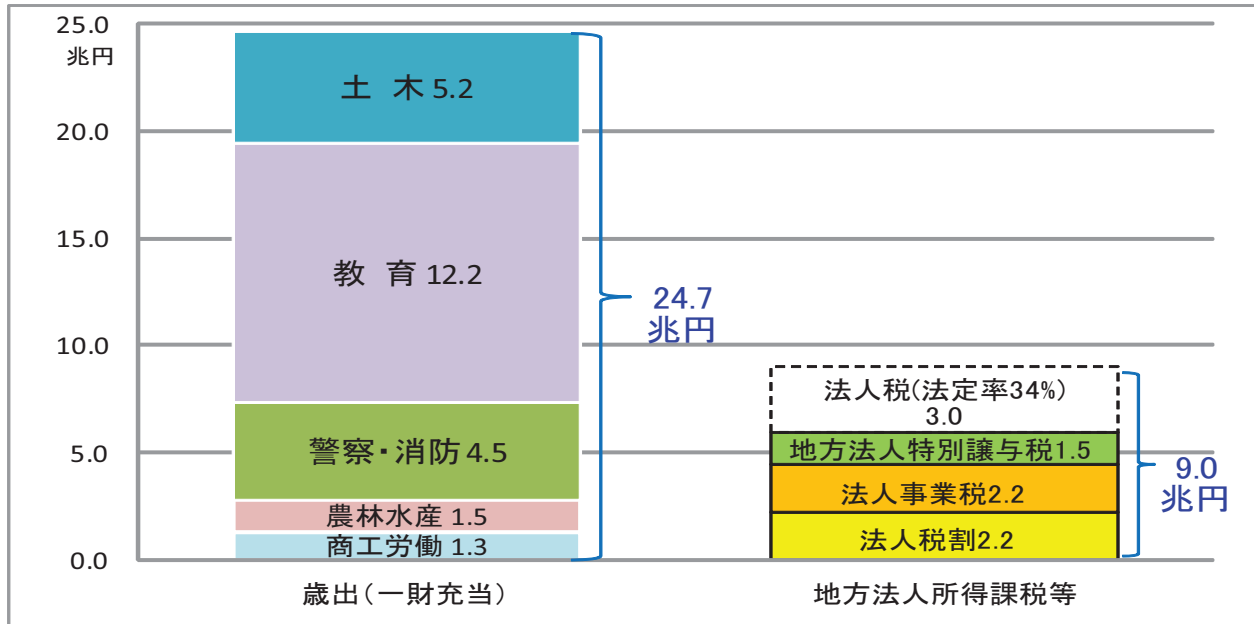


◎ 臨時財政対策債の累積残高（単位：兆円）



地方の行政サービスと法人所得課税(H23決算)

- 地方団体は、産業振興、雇用対策のほか社会資本整備、教育、警察・消防など多くの行政サービスを担っており、法人もこれらの行政サービスを受益



対GDP比国際比較(2010年)

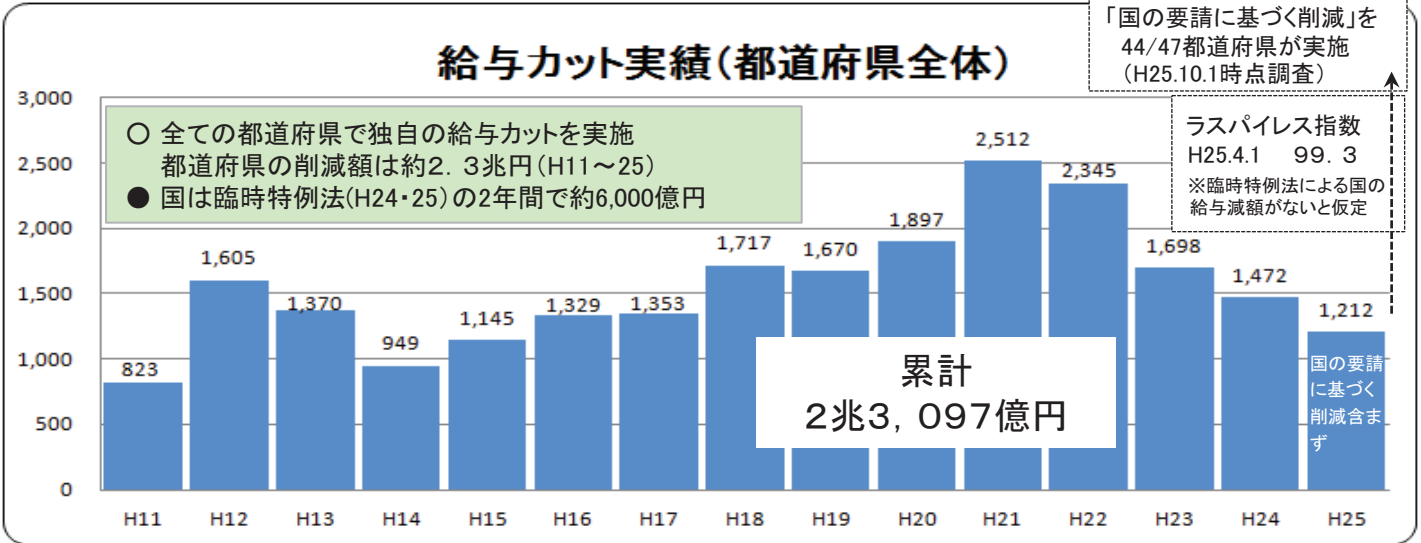
- 地方の財政規模(GDP比)が大きい国では、地方税収のGDP比も高い。国際的には我が国以上の地方法人所得課税が行われている例もある。

	一般政府支出 対GDP比 (%)			地方税収 対GDP比 (%)	【参考】法人実効税率 (2013年標準税率ベース)	
	国	地方	地方/国			うち地方
日本	3.9%	11.0%	2.82倍	7.4%	37.0%	10.8%
ドイツ	2.2%	10.7%	4.86倍	10.4%	30.2%	14.4%
カナダ	4.0%	21.8%	5.45倍	14.7%	26.3%	11.3%
アメリカ	7.6%	12.0%	1.58倍	8.8%	39.1%	6.3%
イギリス	15.1%	10.1%	0.67倍	1.7%	23.0%	—

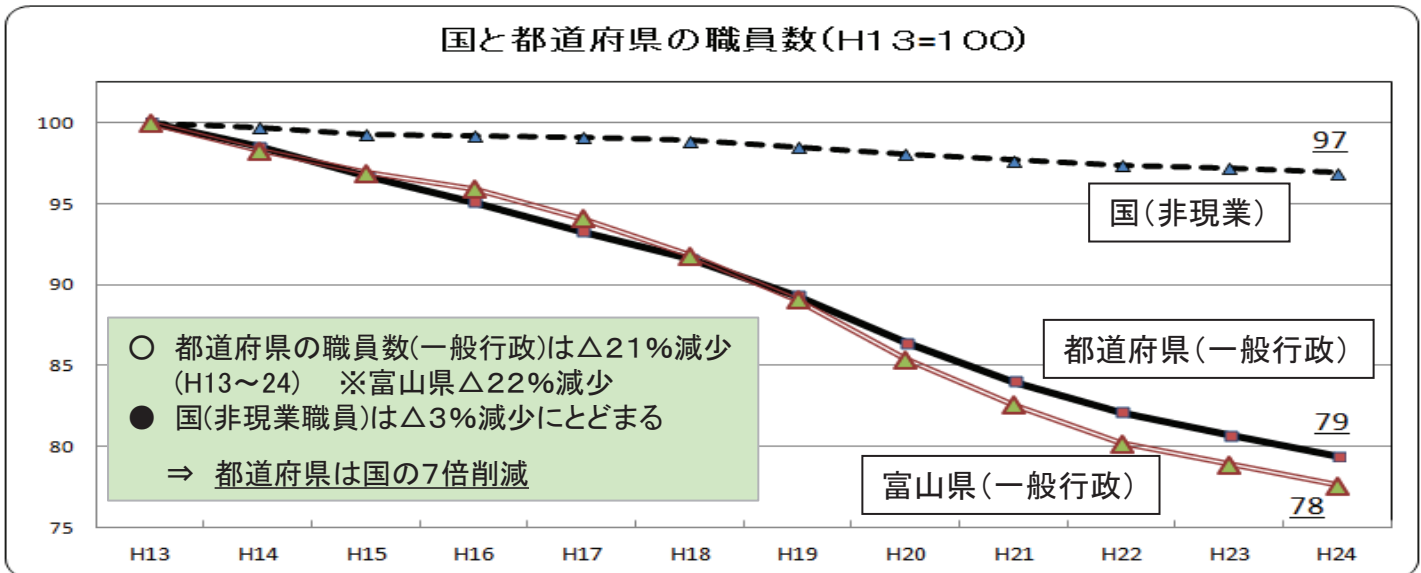
(H26.3.31第2回法人課税DG 総務省資料を基に作成)

国を大きく上回る行政改革の実施

◎ 給与カットの実施 (H26. 3月 全国知事会調べ)



◎ 職員数の削減 (全国知事会調べ)



◎ 地方財政決算の推移 (H13 ⇒ H23 比較)

